

平成23年度 第1回 宇都宮市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会 会議録

◎ 日 時 平成23年7月12日(火) 午後2時45分～午後4時15分

◎ 場 所 宇都宮市役所 14B会議室

◎ 出席者 【委員】

岩崎委員, 岩橋委員, 大森委員[会長], 尾崎委員, 角田委員, 菊地委員,
三條委員, 篠崎委員, 鈴木委員, 田中委員, 野澤委員, 浜野委員,
古川委員, 松本委員, 渡辺委員

※欠席 大山委員, 河野委員, 小林委員

【事務局】

高齢福祉課長, 高齢福祉課介護保険担当主幹, 高齢福祉課長補佐,
高齢福祉課企画グループ係長, 相談支援グループ係長,
福祉サービスグループ係長, 介護サービスグループ係長,
高齢福祉課職員

◎ 傍聴者 0名

◎ 会議経過

1 開会

2 委員紹介

3 分科会長選出

⇒互選により, 大森委員を分科会長に選出

4 職務代理者指名

⇒大森会長により田中委員を指名

5 議事

(1)報告事項

- ・「第6次宇都宮市高齢者保健福祉計画・第5期宇都宮市介護保険事業計画の策定について」
- ・「アンケート調査結果の概要について」
- ・「介護保険制度改正の概要について」

【資料1, 資料2, 資料3に基づき事務局より説明】

田中委員： 資料3「介護保険制度改正の概要について」であるが, これは国会を通り,
平成24年4月1日に施行, ただし, 一部については6月から施行されるとい
うことか。

事務局： その通り。

(2)協議事項

- ・「第5次宇都宮市高齢者保健福祉計画・第4期宇都宮市介護保険事業計画の現状と課題について」

【資料4に基づき事務局より説明】

松本委員： アンケートの結果については、よくまとまっていると思う。私が日頃の地域の活動の中で感じることは、高齢者の皆様の生きがいくつの中、受け手になるだけのものではなく、自ら輝いていけるような体制づくりというか、例えば、私が取り組んでいる居場所づくりに、一人暮らしの方々、障がい者、子供達もちろん来るが、本当にいつまでもおしゃべりをして帰ってくれず、その辺は非常に困る、困ると言ったら失礼だが、正直なところそのようなことがある。しかし、いろいろな関わりの中、奥様が亡くなられてお一人暮らしになられた男性が、私の活動をずっと見ていたのか、「私も自分の家を提供して皆さんの居場所をつくる。」ということで、居場所をつくられた。これはその方も輝くし、周辺の高齢者の皆さん、子供達も呼んで一緒に活動をしたり、地域の皆が輝いてきている。このような視点で考えていただくと、歳を重ねるごとに違和感なく地域の中で生き生きと暮らしていけるのではないかと思う。つまり、一人暮らしの方や、地域の高齢者の方、あるいは子供達もちろん含めて、自由に集って話ができるような場所がもっと地域の中で必要になってきているということをととても感じている。がんばっている方もいるが、いくつかの場所ができてきても、まだまだそういう場所が足りないのではないかということを感じているのは私だけなのだろうか。

それからもう一点。3月11日の大震災以来、高齢者の皆様はとても大きな不安を持たれた。私が訪問している一人暮らしの方や、障がい者の方ももちろんそうだが、行くよりも早く叱られた。なんでもっと早く来てくれなかったのだ、もの凄く怖かったと、もう生きた思いはしなかったというお話しを何人もの方から伺った。制度的にはもちろん民生委員の方もがんばっているし、福祉協力員の方などもがんばっていて、お隣の方も優しい方ばかりだと信じているが、大きな震災になると、自分が自分の身を守ることで必死になってしまう。私もそうだろうと思う。だから、そういう面での見守りのような形をきちんとこの中に入れていかないと、これから先大変ではないかと思う。それは何も高齢者の方だけではなく、子供だけでも、中学生や大学生が見守りに協力する、地域の消防団が協力するなど、様々な方策があると思うが、そういう思いというか、考え方も地域の中に浸透させていかなければ、私は、これから私自身を含めて、生き延びていくのは大変ではないかと感じている。

岩崎委員： 私は地域包括支援センターと居宅介護支援事業所を運営しているが、震災の

当日は、すべての一人暮らしの方や要援護者に対して、電話連絡と訪問を行った。

松本委員： 連絡が取れる方はとても安心だと思うが、必ずしも地域包括支援センターに登録してる方ばかりではない。そういう方達が結構私達の身近にはいるので、そういうこともお願いしたいと思う。組織の上では確かにしっかりと立派なものができているが、実際に何か起きると、地域の中には大変な方がまだまだたくさんいるということを感じた。多分それは、私達地域の一人ひとりが、意識を高めていけるようになれば大丈夫なのだろうと思う。

三條委員： いまの居場所づくりの話だが、特別養護老人ホームに関しては、厚生労働省もかなり作るという話が出ている。だが、この居場所づくりについて、宇都宮の場合はあまり動いていない。この辺を何とかしていきたいと思っても、では、どこで誰が貸してくれるのかということが問題としてある。だから、この居場所づくりという問題は、宇都宮市がどの様に考えているのかということがまだ見えていないので、今後この計画の中に盛り込まれていくことを期待する。

角田委員： 私は「みやのもり」という団地に住んでいるのだが、この地区は自治会単位で危機管理体制を立ち上げている。昔から言うように、遠くの親戚より近くの他人ということで、向こう3軒両隣をはじめ、自治会でお互いに高齢者の方の見守りをさせていただいている。もちろんその中には福祉協力員もいるが、その方々が、まず高齢者の方に対しては率先して、地震とか火災とか救急車が来たときには、すぐ駆けつけて、どうなったのかという見守りをしている。このような取組が、これからはさらに強力な体制になってくるとよいのではないかな。

大森会長： 見守りの組織というのはどういう母体でできているのか。

角田委員： 自治会の中に「ふくろうの会」という会をつくり活動している。活動の中では防犯なども一緒にやっているのだが、松本委員の意見はこれからとても重要になってくるポイントだと思う。だから、各自治会でも「ふくろうの会」のように、名前をつけるなど、活動に取り組んでもらえるとありがたいと考える。

岩崎委員： これまでの話題は、高齢者のサロンについてだと思うが、浜野委員がよくご存知で、全体を把握されていると思う。私の地区では自治会の公民館を「ふれあいサロン」と称し、高齢者の方が集い、色々な話ができる場所ということで、2か所オープンした。実際には自治会や、健康教室を卒業された方が主体とな

って自主グループを立ち上げるという内容である。まだまだ具体的なところは少ないが、芽は各地域に出ている。ただし、今後の一人暮らしの方や、認知症の方に対する支え合いという視点からすると、まだまだ少ないのは事実であり、やはり市が中心となり、自治会長や地域包括支援センターなど各種団体の協力を得ながら、各地域にきちんとできるような環境整備が大事だと思う。

尾崎委員： アンケートの結果の中で、地域包括支援センターの認知度という点であるが、高齢者の6割しか地域包括支援センターのことを知らない。また、若年者は4割しか知らない。そういった問題が表面化すると、高齢者であっても「ふれあいサロン」のような組織の体制は整っていても、多くの方がきちんと知っていなければ、今のような問題は解決されないと思う。このような問題は、度々介護保険事業者の中でも大きなテーマになる。どのようにしたら、地域包括支援センターがきちんと地域に根付き、その結果、認知度が満足できるほど向上するのかが、いつもテーマになる。今後どのように地域包括支援センターの認知度を向上させるのかが、この問題解決の大きなポイントになってくると思う。

次に、アンケートは非常にコンパクトに、密度の濃い内容になっており、見えていて大事なテーマだなというものがたくさんあったが、このうち何か所か、本当に重要なテーマがあると思うのだが、市ではこの結果についてどのようにとらえられているか伺いたい。

事務局： アンケート結果については、尾崎委員の指摘のとおり、介護保険制度や、地域包括支援センターの認知度については、もう少し数値が向上すべきではないかと思う。ただし、前回の調査結果と比べれば改善されている点もあり、地域包括支援センターについても地域にかなり浸透していると考えます。一方で、介護保険の認知度に関しては、もう少し高い数値が見込めたのではというところもある。また、ケアプランを含めた満足度などについても聞いているが、さらに満足度の向上が図られるような取組についても検討できればと考えている。

角田委員： 先程の松本委員の話では、隣近所の高齢者が居場所にどんどん集まってきているようで、今後益々地域の人が利用を希望すると、受入れが困難となってしまい、今後各地域で、団欒の場や、支える体制を作ることが必要ではないか。行政ばかりではなく、これからは団塊の世代が高齢者になるので、その辺の意識改革をしていかななくてはならない時期が来ていると思われる。

三條委員： 今年度は居場所に補助金が出ていた。だが、申請しておらず、また、補助金は今年で終わってしまう。もう少し早めに周知等行ってもらえれば、少し居場

所ができたのではと感じている。

大森会長： これまでの話を聞いていて、やはり、地域に住むということは行政の活動、自治会の活動というものが、かなり重要なものになる。以前テレビで、ある大きな団地のケースで、働き盛りで、あるいは若い頃に入居した方達が、年代が経ち、ほとんどが高齢者となった。その団地の中で今、松本委員がお話のような活動を行っているという内容を放送していた。皆で集まりお茶を飲んでいた。そのときは、あのお茶代などは、どこからでているのかと関心を持った。

三條委員： これまでの話は、拠点づくりにかかる初期の経費などについては、何らかの形で、公費などの支援を受け、あとは自分達で作り上げていく、そのためにどのようにすればよいのかというものを話していると思う。

大森会長： テレビでは提供してくれる人がおり、個人の家が集まっていた。

三條委員： 現に栃木県でも同様な拠点が何か所か作られてきたが、結局、どこまで続くのかということ、実際に見に行ったり、話を聞くなどして情報を集めている。また、若年性の認知症が増えており、今後、アンケートを実施する際に、できれば、どのように取り組んでいくのかも盛り込んでいただきたいと思う。若年性の場合には50代くらいなので、結局、資金面、子育て中の人もたくさんおりますし、多くの相談が今出てきていることから、例えば、どのくらい若年性の認知症の人がいるのか、今後、どのように取り組んでいくのかなど考えていただければと思う。

岩崎委員： 今後、独居老人も非常に多くなってくる。そうすると自治体、自治会関連で地域の居場所づくりなど、横の連携を図ろうとしても、高齢者の一人暮らしの方の中にはお金がない方もおり、自治会費を払えない、払わないという世帯になり、脱落し、場合によっては生活保護を受けるということ、しかも認知症になっていくという場合もある。そういったところに視点がない。生活保護を受給する高齢者という視点を盛り込むべきだと思う。

三條委員： 個人情報の保護もあり、ある部分は地域包括支援センターは知っていても、民生委員まで情報は流せない。その辺りの連携を今後どのようにしていくのかと思う。

野澤委員： 老人クラブが結成されている町内では、地域包括支援センターと日頃から密

接に交流している。老人クラブの定例会などで、連絡をとり職員の方に来ていただき、指導を受けている。老人クラブが結成されていない町内が半分以上あるため、そういったところは課題があるかもしれないが、老人クラブが結成されている町内は、地域包括支援センターに対する関心も高いし、認知度もほとんどの人が知っている。このため、是非老人クラブを一町内最低でも一つは結成していただくことも、非常に大事なことになっていくかと思っている。私は、横川地区に住んでいるが、昨年、研修に行った際、やはり地域包括支援センターの職員が協力してくれた。日頃の交流があれば、スムーズに行くのではないかと思う。特に雀宮地区などでは、老人クラブが結成されているところが多いことから、そういった意味では地域包括支援センターとの連携がうまくいっているのではないかと思う。

松本委員： 雀宮地区にある老人クラブという話だが、本当にクラブに入っている方は一生懸命に生き生きとがんばっている。健康教室などいろいろなところにも参加し、がんばってこんなことをやってきたよと、雀のお宿に来る老人クラブに入れない高齢者の方々に教えてくれたりしている。ただ、その老人クラブに入るにも健康的に困難があったり、ホームにも入っていないような方達、合間にいる方達が大変だと思う。

野澤委員： こうした方々に対しては、今後どのようにしていくかというのは課題である。

浜野委員： 先ほど、地域包括支援センターが話題になったが、今回の介護保険法の改正で、来年度から、委託先の地域包括支援センターに具体的な業務内容を示した委託契約書を作る必要がでてくる。つまり、より公共というか、公の力の方へ地域包括支援センターは流れていくのではないかと思っている。今年度の研修について、職員に対し、ただ単に独自で行うのではなく、宇都宮市は何を考えているのかということを確認しながら行っていきたいと思っている。

それと、今回の改正の中で、介護保険料についても触れているが、その設定について、地域包括支援センターが取り組む介護予防事業や、家族介護予防重視型システムというものに対して、もう一度力を入れていかなければならないが、保険料の設定の考え方によっては、地域包括支援センターの業務に影響が出てくるのではないかと考えている。そのような中、先ほどの認知度が低いというのは致命的な問題であり、今後、いかにして地域の中に入りこんでいくのが重要になる。一方で、人口が減少する中、世帯数は据え置きか、増加する。ということは、一人暮らしがどんどん増えて、高齢者も多くなる。今後はその方達の孤立死、孤独死の問題が出てくる。その辺のところは実態調査をしながら

ら、いかにしてそういう方達を見つけ出し、我々が取り組みながら、地元自治会などいろいろなところと協力していくか。これも宇都宮市、いわゆる公との協力関係でやっていかなければだめだと思う。今度の介護保険事業計画においても、地域包括支援センターの役割はこうなのだという宇都宮市の姿勢が現れないと我々はやっていけないと感じている。

6 その他

事務局： 次回は10月上旬の開催を予定。

7 閉会